

〔論 文〕

## 図書館学教授要目（1975）に関する一考察

—一部会試案（1972）、講習科目 1968 との比較を中心に—

池田 美千絵

The Library Science Education Teaching Syllabus of 1975:  
Comparisons with the 1972 Tentative Plan for Library Science Education Improvement  
and the 1968 Courses for Training

Michie IKEDA

In 1975, the Library Science Education Division of the Japan Library Association created the Library Science Education Teaching Syllabus (hereafter referred to as the teaching syllabus), the first post-Second World War university-level library science education teaching syllabus. To date, no study has specifically addressed the circumstances surrounding the creation of the teaching syllabus and the details of the syllabus content. This article aims to elucidate the circumstances of the publication of the teaching syllabus and its content in the context of the standards related to library science education that existed between the post-war period and the present day and the history of library science education program plans. Research revealed the following. First, the teaching syllabus was continuously discussed and examined before it became the core curriculum for library science education. Second, the teaching syllabus creation committee built an excellent system for the creation of the syllabus.

*Key words: core curricula for library science education (図書館学教育のコア・カリキュラム), plan for library science education program (図書館学教育科目案), specialized librarian training for different types of library (館種別図書館員養成)*

### はじめに

わが国の図書館には、公立、学校、大学、専門、国立図書館の五つの館種があるが、法律にもとづいた資格制度があるのは、図書館法で定められた公立図書館の専門的職員の資格である司書のみである。1950年に司書を養成するための講習科目（以下、講習科目1950という）が、図書館法施行規則（文部省令）によって、戦後初めて制定された。講習科目は、今日に至るまでに三度（1968年・1996年・2009年）改定されているが、大学において司書を養成するための図書館に関する科目が定められたのは、2009年が初めてである。それまでは司書講習のための講

習科目を用いて、司書が養成されてきた。このような状況の中、1975年に日本図書館協会（以下、日図協という）図書館学教育部会（以下、教育部会という）が、戦後初めて大学における図書館学教育の教授要目として「図書館学教授要目」（以下、教授要目という）を作成した<sup>1)</sup>。

これまで教授要目について詳細な検討は行われていない。埜上衛（近畿大学短期大学部）は、1977年に教授要目のその後の議論について述べている<sup>2)</sup>。神本光吉（法政大学）は、1979年に教授要目全体について評価している<sup>3)</sup>。村田修身（北陸学院短期大学）は、1994年に「図書館資料論」について論ずる上で、教授要目における「図書館資料論」の目的とそ

の内容を紹介している<sup>4)</sup>。根本彰（慶應義塾大学）は、2007年3月に教授要目についての評価を述べている<sup>5)</sup>。池田美千絵（昭和女子大学）は、2007年11月に戦後の図書館職員養成をめぐる経緯の中で、教授要目を示している<sup>6)</sup>。井上靖代（獨協大学）らは、2010年に大学における図書館に関する科目（2009）での「児童サービス論」について論ずる上で、教授要目を紹介している<sup>7)</sup>。ただし、これらはいずれも教授要目の作成の経緯や詳しい内容については触れていない。その全容も明らかになっていない。

本稿の目的は、戦後から今日までの図書館学教育に関する基準や科目案（以下、科目案という）作成の歴史の中で、教育部会の教授要目がどのような経緯で発表され、その内容はどのようなものであるかを明らかにすることである。この問題は、日本における図書館学教育、司書養成について考える上で非常に重要である。本稿では教授要目について詳しく検討し、次のような研究課題を設定する。

- (1) どのような経緯で作成され、発表されたのか。
- (2) どのような内容であるのか。
- (3) どのように評価できるのか。

研究方法としては文献調査を用いる。戦後から今日までの教育部会の教授要目に関する文献を網羅的に収集、整理し、教育部会の取組み、教授要目に関する議論の内容を明らかにする。教育部会『図書館学教授要目』作成委員会（以下、作成委員会という）が1976年に『図書館学教授要目』を発表しているので、これを分析する。

論文構成は次の通りである。第1章では、1950年前後から今日までの科目案に関する経緯を概観する。第2章では、日図協教育部会による教授要目の概要と教授要目の作成経過について明らかにする。第3章では、1972年に日図協教育部会基準委員会（以下、基準委員会という）が発表した「図書館学教育改善試案」（以下、部会試案という）<sup>8)</sup>と1968年に改定された講習科目（以下、講習科目1968という）の内容を明らかにする。第4章では、第3章で明らかになった部会試案、講習科目1968と教授要目とを比較した上で、その特徴を明らかにする。第5章では、教授要目に対するその後の議論について明ら

かにする。第6章では、三つの研究課題をふまえて、教授要目に関する取組みに対する評価と問題点を考察し、第7章で結論を述べる。

## 1. 図書館学教育科目案の経緯

本章では、図書館法が制定された1950年前後から今日までの約70年間に文部省・文部科学省、団体等によって、制定・発表された科目案についての経緯について概観する。時代区分は講習科目の制定・改定を基準として行った。

### 1.1 第1期（1949～1965年）

1949年に大学基準協会が分科教育基準として「図書館員養成課程基準」を発表し、戦後初めて図書館学の教育基準が発表された<sup>9)</sup>。合計単位数は20単位で、科目名は例示のみであり、科目内容は特に示されていない。当時、民間団体であった大学基準協会が、戦後初めて図書館学の教育基準を定めたことになる。

1950年に図書館法が制定され、これに伴い、図書館法施行規則（文部省令）が制定された。戦後初めて、国により、公共図書館の専門的職員の資格である司書を養成するための科目が定められたことになる。この講習科目1950は、必修科目11単位、選択科目4単位、合計15単位であった。

1954年に大学基準協会が「図書館学教育基準」を発表した<sup>10)</sup>。合計単位数は38単位で、科目名は例示のみで、科目内容は示されていない。これは、先の「図書館員養成課程基準」を改定したものである。

1965年に日図協図書館学教育改善委員会が「図書館学教育改善試案」（委員会試案）を発表した<sup>11)</sup>。単位数は20～38単位で、科目名は例示のみである。「大学における図書館教育の課程編成についての諸類型」として、四年制大学における図書館学教育のコア科目が定められたが、これを用いての図書館学教育は行われていない。

### 1.2 第2期（1966年～1996年）

1968年に講習科目の第1回目の改定が行われた。必修科目15単位、選択科目4単位、合計19単位で、

科目名は全科目表示されている。講習科目 1950 よりも、必修科目が 4 単位増加し、これに伴い合計単位数も 4 単位増加している。

1972 年に基準委員会が部会試案を発表した<sup>12)</sup>。1965 年に発表したものと同名である。単位数は 22～38 単位で科目名は例示のみである、科目内容は示されていない。1976 年に作成委員会が大学における図書館学教育の標準的な科目案として、教授要目を発表した<sup>13)</sup>。1977 年に大学基準協会が「図書館・情報学基準」を発表した。合計単位数は 38 単位で、科目名は例示のみである。科目内容は示されていない。

1982 年に大学基準協会が「図書館・情報学教育に関する基準およびその実施方法」を発表した。これは、1977 年の教育基準を改定したものである。合計単位数は 38 単位で、科目名は例示のみである。科目内容は示されていない。

### 1.3 第 3 期 (1997 年～)

1996 年に講習科目の 2 回目の改定が行われた (以下、講習科目 1996 という)。単位数は、必修科目 18 単位、選択科目 2 単位の合計 20 単位である。講習科目 1968 と比較すると、必修科目が 3 単位増加し、選択科目が 2 単位減少しており、全体的には 1 単位増加している。科目名は全て例示されているが、科目内容は示されていない。新しい科目として、「生涯学習概論」(1 単位)、「児童サービス論」(1 単位)が設定された。

2003～2006 年に「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合研究 (Library and Information Professions and Education Renewal 略称: LIPER) が行われた<sup>14)</sup>。その研究の一環として、「図書館情報学教育改革案」(以下、LIPER 案という)が作成され、2006 年 6 月にこの科目案を含んだ LIPER 報告書が発表された。合計単位数は示されていないが、科目名は全て明示されている。科目内容については、簡単な説明文が付されている。大学院レベルの図書館情報学のカリキュラムが提示されている。

### 1.4 第 4 期 (2008 年～)

2006 年に「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が文部科学省に設けられ、この会議で司書資格取得のための大学において履修すべき「図書館に関する科目」が検討された。その結果、2009 年に大学における図書館に関する科目 (履修科目 2009) が制定された。戦後初めて、大学において公共図書館の専門的職員である司書を養成するための科目が定められたことになる。単位数は、必修科目 22 単位、選択科目 2 単位の合計 24 単位である。講習科目 1997 と比較すると、必修科目が 4 単位増加し、選択科目の単位数は変化がないことから、全体として、4 単位増加している。科目名は全科目が明示されており、科目内容は示されていない。

### 1.5 まとめ

戦後初めて図書館学の教育基準を定めたのは、当時民間団体であった大学基準協会である。図書館法の制定に伴い、公共図書館の専門的職員である司書の養成は講習科目によって行われ、この状況は履修科目 2009 に改定されるまでの約 60 年間続いた。この状況を打破するためにも、司書講習のための講習科目を流用せずに、大学における図書館に関する科目を制定することが必要とされ、教授要目が定められたものと考えられる。

## 2. 日図協教育部会による教授要目の概要

教授要目は 1976 年に日図協教育部会『図書館学教授要目』作成委員会が発表した。本章では、『図書館学教授要目』を引用し、教授要目の科目名、科目の内容に着目した上で、これらを分析する。

### 2.1 教授要目の概要

#### (1) 教授要目の内容

教授要目は、1976 年に作成委員会によって発表された。表 1 は教授要目の科目名、単位数を示したものである。10 科目合計 46～48 単位で、必修科目、選択科目の区別はない。『図書館学教授要目』に示された科目の概要は次の通りである。

表1 教授要目

	養成する対象	作成経緯に明記された単位数	科目内容での単位数の有無	コマ数	対象となる図書館	作成された時期	備考
図書館学概論	—	4	×	—	館種別図書館と明記	第Ⅰ期 (昭和48年度)	—
図書館史	—	4	×	—	館種別図書館と明記	第Ⅱ期 (昭和49年度)	—
図書館資料論	—	4	×	—	—	第Ⅰ期	—
逐次刊行物	四年制大学	4	4	—	—	第Ⅱ期	—
図書館資料組織論	—	6	6~10	通年 2~2.5コマ	—	第Ⅰ期	演習を含む
情報検索	—	6	×	—	—	第Ⅱ期	演習を課す
図書館奉仕論	—	4	×	—	館種別図書館と明記	第Ⅰ期	図書館学概論で明らかにされた「奉仕」の理念をふまえる
参考業務	—	6	6	—	—	第Ⅱ期	—
読書指導	—	4~6	4	—	公共図書館・大学図書館	第Ⅰ期	—
図書館経営論	—	4	×	—	—	—	—
		合計	46~48				

— 記載なし

- ①「**図書館学概論**」：図書館学の位置づけ・特質、領域、図書館、図書館と情報の関係、社会における図書館の役割、図書館の思潮、館種別図書館の現状、図書館学の課題、図書館学の研究等について学ぶ。
- ②「**図書館史**」：古代から今日までの図書館史、図書館経営の理論と技術、図書館奉仕の拡大、館種別図書館の発展等について学ぶ。
- ③「**図書館資料論**」：図書館資料、知的自由の問題、蔵書構成、図書の評価、逐次刊行物、児童・青少年の読書資料、資料収集のツールと実務、出版事情等について学ぶ。
- ④「**逐次刊行物**」：逐次刊行物の定義、意義、歴史、現状、種類、特性、出版構造、逐次刊行物の利用の実際、利用調査、逐次刊行物に関する情報源、収集、組織化、索引・抄録、奉仕、管理運営、機械化の諸問題等について学ぶ。
- ⑤「**図書館資料組織論**」：資料組織概説、和書の目録法、洋書の目録法、分類法、件名法、目録編成法、目録利用案内、図書以外の資料、相互協力と機械化の可能性、管理上の諸問題等について学ぶ。
- ⑥「**情報検索**」：情報検索の基本的活動、情報検索システム、情報の分析、抄録、索引、索引言語、索引ファイル、情報要求と検索法、情報検索システムの評価、情報検索の機器等について学ぶ。

- ⑦「**図書館奉仕論**」：図書館奉仕の意義・理念、史的変遷、前提条件、奉仕方法、館種別図書館奉仕の特性と問題点、評価と改善等について学ぶ。
- ⑧「**参考業務**」：参考業務の原理、情報源、主題参考図書の解題、参考業務のプロセス、管理、情報、資料調査法等について学ぶ。
- ⑨「**読書指導**」：公共・学校図書館における児童サービスの読書の意義、原理、方法、資料、計画と方法、読書調査等について学ぶ。
- ⑩「**図書館経営論**」：図書館経営の本質、基本計画、図書館行政、図書館職員、組織機能、図書館の管理、図書館間の相互協力等について学ぶ。

## (2) 科目の特徴

全体的に履修順序は示されていない。ただし、「図書館学概論」から「図書館史」、「図書館学概論」から「図書館奉仕論」、「図書館史」から「図書館経営論」の3例で履修順序が読みとれる。「図書館学概論」では、「III 図書館の思潮」のところで、「図書館史」が開講されている場合とされていない場合の内容が示されている。「図書館奉仕論」では、「図書館学概論」で明らかにされている「奉仕」の理念を学んだ上で、図書館サービス全般を学ぶことが「I 図書館奉仕の意義・理念」において、次のように明記されている。



A (図書館奉仕と知的自由・生涯学習)では、「図書館学概論」で明らかにされる「奉仕」の理念を踏まえ、「図書館奉仕」では利用者の顕在的要求のみならず、進んで潜在的な要求を洞察し、積極的な奉仕計画を確立し、実践することの重要性を明確にする。

「図書館史」においては、冒頭部分で次のように示されている。

ここにいたるまでの過程を歴史的に把握することは、図書館学履修の基礎であり、図書館経営の principle 形成上欠くべからざるものであり、図書館人の責務と自負を確認するためにも役立つであろう。

これに伴い、「図書館史」の「V 現代」のところで、図書館経営の理論と技術を学ぶことが示されている。

養成の対象が示されているのは「逐次刊行物」で、四年制大学と明記されている。対象となる図書館を明記しているのは「読書指導」のみで、その対象は公共図書館と学校図書館である。内容に「館種別図書館」と明記されているのは、「図書館学概論」「図書館史」「図書館奉仕論」3科目である。「図書館資料組織論」「情報検索」は、講義科目として示されているが、内容としては演習も含まれている。はしがきの作成経過において全ての科目に単位数が明記されている。しかしながら、科目内容で、単位数が明記されているのは「逐次刊行物」「図書館資料論」「参考業務」「読書指導」の4科目である。

## 2.2 教授要目の目的と作成姿勢

『図書館学教授要目』のはしがきを作成委員会委員長の岡田温（鶴見大学）が執筆している。これによると作成委員会は、基準委員会が作成し、中間発表を行った部会試案の教育課程をふまえ、大学における図書館学教授要目の標準的なものを作成するために着手したと述べている。理由は、大学における図書館学教育の改善のために、その意義と重要性を認めているためである。部会試案については、第3章で明らかにする。

また、教授要目の作成には、次の二つの意図があ

ると述べている。

- (1) それぞれの科目の指導事項を検討し、標準的な教育内容を考える。
- (2) (1)の作業をもとにして、部会試案の教育課程の再検討に資する。

また、はしがきには教授要目作成にあたっての姿勢の5項目が示されているが、これらを整理すると次のようになる。

- (1) 教授要目は、大学における図書館学科の教授要目として、できるだけ包括的な案を作成するように心がけた。これは、大学の教員が個性的な教育を行う際に、適応性を十分に具有できるように考慮されている。
- (2) それまでの図書館学の成果を単に集大成するのではなく、図書館学教育の理念と図書館学教育の教育体系の確立をめざす。
- (3) 従来の図書館学と近年著しい発展を遂げつつある情報科学とを総合的に捉えることを心がける。
- (4) 教授要目は、大学における図書館学教育の標準を示すことを考慮している。
- (5) 教授要目は、大学教員の主体的で個性的な教育にいささかの拘束を加えるものではなく、あくまでも大学教員の参考に資することが基本的な性格である。

## 2.3 作成の時期

はしがきの最後に教授要目の作成経過が示されている。これらを整理し、まとめると次のようになる。第I期（昭和48年度・1973年度）と第II期（昭和49年度・1974年度）の2年間に亘り、研究討議された。

第I期は次の5科目が作成された。

- ①「図書館学概論」（4単位）
- ②「図書館資料論」（4単位）
- ③「図書館資料組織論」（6単位）
- ④「図書館奉仕論」（4単位）
- ⑤「図書館経営論」（4単位）

第II期には次の5科目が作成された。

- ⑥「図書館史」（4単位）
- ⑦「参考業務」（6単位）
- ⑧「逐次刊行物」（4単位）

⑨「情報検索」(6単位)

⑩「読書指導」(4~6単位)

これら10科目は、科目ごとに分科会が構成され、広く各方面の意見を求めながら、約2年をかけて作成された。

## 2.4 作成の過程

教授要目作成にあたり、作成委員会を設置し、全体の構成と分科会の組織および進行の役割を行った。各分科会は、第一次案の原案を作成した。その後、作成委員会、各分科会の委員からなる全体会議を開き、原案について各科目間の調整や討議を行った。その結果に伴って第一次案が作成された。この第一次案は日図協が主催した「図書館学教育研究集会」(第6回:昭和48年度・1973年度、第7回:昭和49年度・1974年度)において、研究討議が行われた。この「図書館学教育研究集会」の結果を十分に取り入れた上で、第二次案が作成された。第二次案は全体会議、諮問委員への諮問を経て、修正を加え、「全国図書館大会図書館学教育分科会」(昭和48年度・1973年度:高知、昭和49年度・1974年度:東京)において討議された。この大会で出された意見を取り入れて、第三次案が完成した。第三次案は、第二次案と同様に全体会議、諮問委員によって研究討議が重ねられ、各分科会は最終案を作成した。この最終案は、1975年2月に日図協において公聴会が開催され、広く意見を求め、その結果として、さらに修正を加えて教授要目が完成された。

## 2.5 作成委員会委員・分科会・諮問委員

作成委員会は、岡田委員長、小倉親雄(京都大学)ら委員3名からなる。分科会委員について整理し、まとめると、次の通りとなる。

### (1) 「図書館学概論」分科会

主査: 岡田温, 委員: 森耕一(大阪市立中央図書館長)ら3名, 幹事: 室伏武(亜細亜大学) 合計5名

### (2) 「図書館史」分科会

主査: 高橋重臣(天理大学), 委員: 森耕一, 幹事: 天満隆之輔(枚方市立図書館長) 合計3名

### (3) 「図書館資料論」分科会

主査: 弥吉光長(國學院大學栃木短期大学), 委員: 小野泰博(図書館短期大学)ら2名, 幹事: 古賀節子(青山学院大学) 合計4名

### (4) 「逐次刊行物」分科会

主査: 浜田敏郎(慶應義塾大学), 委員: 奥泉栄三郎(慶應義塾大学三田情報センター)ら3名, 幹事: 志村尚夫(図書館情報大学) 合計5名

### (5) 「図書館資料組織論」分科会

主査: 中村初雄(慶應義塾大学), 委員: 服部金太郎(図書館短期大学)ら3名, 幹事: 今円子(獨協大学) 合計5名

### (6) 「情報検索」分科会

主査: 桜井宣隆(図書館短期大学), 委員: 牛島悦子(獨協大学)ら2名, 幹事: 石川達也(図書館短期大学) 合計4名

### (7) 「図書館奉仕論」分科会

主査: 渡辺正亥(大東文化大学), 委員: 北島武彦(東京学芸大学)ら2名, 幹事: 前島重方(國學院大學) 合計4名

### (8) 「参考業務」分科会

主査: 北島武彦, 委員: 井出翁(東洋大学)ら2名, 幹事: 渋谷嘉彦(図書館短期大学) 合計4名

### (9) 「読書指導」分科会

主査: 阪本一郎(立正女子大学短期大学部), 委員: 友野玲子(共立女子大学)ら3名, 幹事: 高木和子(山形大学) 合計5名

### (10) 「図書館経営論」分科会

主査: 青野伊豫児(東京大学), 委員: 岩猿敏生(京都大学附属図書館事務長)ら3名, 幹事: 久保輝巳(関東学院大学) 合計5名

その他に諮問委員として、天野敬太郎(東洋大学)ら5名がいた。

## 2.6 まとめ

教授要目の科目の内容から読み取れる履修順序は次の通りである。

①図書館学概論→図書館史→図書館経営論

②図書館学概論→図書館奉仕論

「図書館学概論」は少なくとも3科目の基礎科目

であることがわかる。

教授要目は、部会試案の教育課程をふまえて、大学における図書館学教育の標準を示すために作成された。2年間にわたり検討され、教授要目の案（第一次案～第三次案）を作成する度に広く意見を求め、寄せられた意見を反映している。作成委員は4名、分科会は10分科会、分科会委員はのべ44名で、分科会の人数の平均は4.5人である。2名ほど作成委員会の委員と分科会の委員とを兼務している（岡田温、高橋重臣）。森耕一は、「図書館学概論」分科会と「図書館史」分科会の両方に所属している。作成委員会分科会委員のうち、大学教員が37名、図書館職員7名で、約84%が大学教員、約16%が図書館職員となっている。分科会の構成員の約82%が関東地区の教員であり、関西地区の教員はのべ8名のみで、全体の約18%に過ぎない。

### 3. 部会試案（1972）と講習科目 1968 の内容

本章では、『図書館学教授要目』が部会試案をふまえて作成されていること、教授要目発表当時の講習科目は講習科目 1968 であることから、これら二つの科目案について明らかにする。

#### 3.1 部会試案（1972）

教授要目のはしがきでは、〈基準委員会によって作成し、中間発表が行われた部会試案の教育課程をふまえて〉と記されているが、ここでは1972年に発表された部会試案の図書館学教育基準を引用し、その概要を明らかにする。

#### 図書館学教育基準

##### 1. 目的

図書館学教育は、大学（4年制）において図書館学を教授・研究し、あわせて社会の進展に資するための応用能力を涵養することを目的とする。

##### 2. 授業科目および単位数

###### ア 専門科目

###### (1) 基礎部門 6単位以上

図書館学概論、図書館史、情報科学、読書科学など

###### (2) 資料部門 12単位以上

図書館資料論、人文科学文献解題、社会科学文献解題、自然科学文献解題、逐次刊行物（政府刊行物を含む）、視聴覚資料、児童・青少年文献、資料作成法など

###### (3) 資料組織部門 9単位以上

図書館資料組織論（情報検索を含む）、二次資料作成法など

###### (4) 奉仕部門 7単位以上

図書館奉仕論、参考書誌活動、図書館利用指導、読書指導など

###### (5) 経営管理部門 4単位以上

図書館経営論（システム論を含む）、公共図書館、児童・青少年図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館、図書館行財政、図書館施設など

イ 専門科目は、各部門にわたり38単位以上履修すること。また、専門科目の履修は、公共・学校・大学・専門図書館・情報管理などのコースを設定することが望ましい。

###### ウ 関連科目

人文・社会・自然科学の諸科学から適切な科目を選定すること。

エ 実習、演習は、必ず行なうこと

#### 3. 専門科目担当の専任教員

ア 専任教員は、1学年当り学生数50名まで最少4名と助手若干名を置くこと。

イ 1学年当り学生数50名を超える場合、30名ごとに1名の専任教員を増員すること。

ウ 司書課程、司書補課程、司書教諭課程を併設する大学は、学科（専攻）とは独立したものとして扱うこと。

#### 4. 施設・設備

図書館学の教授・研究を効果的に行なうために、研究室、実習図書館、および図書、雑誌やその他の資料を持つこと。

#### 5. 学科（専攻）の認可

学科（専攻）の設置は、文部大臣が大学に対して認可する。認可は、5年ごとに更新すること。

養成の対象は、大学（4年制）と明記されている。専門科目は、基礎部門、資料部門、資料組織部門、奉仕部門、経営管理部門の5部門に分類されており、履修が必要な単位は、専門科目で38単位以上である。各部門の単位数は示されているが、科目名は例示で各科目の単位数は示されていない。(5) 経営管

表2 講習科目 1968

甲群 (必修科目)	図書館通論	2単位
	図書館資料論	2単位
	参考業務	2単位
	参考業務演習	1単位
	資料目録法	2単位
	資料目録法演習	1単位
	資料分類法	2単位
	資料分類法演習	1単位
	図書館活動	2単位
乙群 (2科目以上選択)	青少年の読書と資料	1単位
	図書及び図書館史	1単位
	図書館の施設と設備	1単位
	資料整理法特論	1単位
	情報管理	1単位
丙群 (2科目以上選択)	社会教育	1単位
	社会調査	1単位
	人文科学および社会科学の書誌	1単位
	自然科学と技術の書誌解題	1単位
	マスコミュニケーション	1単位
	視聴覚教育	1単位

理部門で、「公共図書館」「児童・青少年図書館」「学校図書館」「大学図書館」「専門図書館」と明記されており、全館種の図書館職員の養成を想定している。公共図書館のサービスの一つである児童サービスを、「児童・青少年図書館」として科目を設定しているところに、その重要性が示されている。「専門科目の履修は、公共・学校・大学・専門図書館・情報管理などのコースを設定することが望ましい。」と記している通り、図書館職員に限定せずに、情報を管理する資格としての位置づけも行われている。実習、演習を必ず行うこと、専門科目担当の専任教員4名を置くこと、実習図書館の設置、必要な図書・雑誌の整備が定められている。

### 3.2 講習科目 1968

1968年に講習科目の第1回目の改定が行われた。戦後、図書館法、図書館法施行規則が制定されてから初めてのことである。表2は、この講習科目1968を示したものである。必修科目15単位、選択科目4単位の合計19単位である。講習科目1950と比較すると、必修科目が4単位増加しており、これ

に伴い合計単位数も4単位増加している。養成の対象、目的は示されていない。図書館法、図書館法施行規則にあるように、公共図書館の専門的職員の養成をめざしている。

## 4. 部会試案(1972)・講習科目1968との比較

本章では、教授要目と部会試案、講習科目1968を比較した上で、その特徴を明らかにする。

### 4.1 教授要目と部会試案の比較

教授要目と部会試案を比較した結果、次のような特徴があることがわかった。表3はこれら二つの科目案の対照表である。

- ①「図書館学概論」「図書館史」「図書館資料論」「逐次刊行物」「図書館資料組織論」「図書館奉仕論」「読書指導」「図書館経営論」の8科目はどちらにも設けられている。教授要目の80%が部会試案

表3 教授要目と部会試案の対照表

教授要目	部会試案
図書館学概論	図書館学概論
図書館史	図書館史
図書館資料論	情報科学
逐次刊行物	読書科学
図書館資料組織論	図書館資料論
情報検索	人文科学文献解題
図書館奉仕論	社会科学文献解題
参考業務	自然科学文献解題
読書指導	逐次刊行物(政府刊行物を含む)
図書館経営論	視聴覚資料
	児童・青少年文献
	資料作成法
	図書館資料組織論(情報検索を含む)
	二次資料作成法
	図書館奉仕論
	参考書誌活動
	図書館利用指導
	読書指導
	図書館経営論(システムを含む)
	公共図書館
	児童・青少年図書館
	学校図書館
	大学図書館
	専門図書館
	図書館行財政
	図書館施設



- と一致している。示されている順序も同じである。
- ②どちらも全館種の図書館職員の養成をめざしているが、「学校図書館」「大学図書館」のように具体的な館種の名称を科目として示しているのは、部会試案である。教授要目は、科目の内容で確認することによって、明らかになる。
  - ③どちらも科目の名称に「演習」を含んだものは設けられていない。
  - ④部会試案には、「児童・青少年図書館」が設けられ、児童サービスの観点が見られる。他方、教授要目では「図書館資料論」「読書指導」の中で、児童サービスに該当する内容が一部示されている。

#### 4.2 教授要目と講習科目 1968 の比較

教授要目と講習科目 1968 を比較した結果、次のような特徴があることがわかった。表 4 は、これら二つの科目案の対照表である。

- ①「図書館史」(教授要目)と「図書及び図書館史」(講習科目 1968)、「図書館資料論」,「参考業務」3 科目はどちらにも設けられている。教授要目の 30%が講習科目 1968 と一致している。

表 4 教授要目と講習科目 1968 の対照表

教授要目	講習科目 1968	
図書館学概論	図書館通論	2 単位
図書館史	図書館資料論	2 単位
図書館資料論	参考業務	2 単位
逐次刊行物	参考業務演習	1 単位
図書館資料組織論	資料目録法	2 単位
情報検索	資料目録法演習	1 単位
図書館奉仕論	資料分類法	2 単位
参考業務	資料分類法演習	1 単位
読書指導	図書館活動	2 単位
図書館経営論	青少年の読書と資料	1 単位
	図書及び図書館史	1 単位
	図書館の施設と設備	1 単位
	資料整理法特論	1 単位
	情報管理	1 単位
	社会教育	1 単位
	社会調査	1 単位
	人文科学及び社会科学の書誌解題	1 単位
	自然科学と技術の書誌解題	1 単位
	マスコミュニケーション	1 単位
	視聴覚教育	1 単位

- ②「図書館学概論」(教授要目)と「図書館通論」(講習科目 1968)は、概論と通論の違いはあるが、図書館を広く学ぶという点で一致している。
- ③教授要目では必修科目と選択科目の区別はないが、講習科目にはその区別がある。
- ④教授要目は全館種の図書館職員の養成をめざしているのに対して、講習科目 1968 は図書館法に定められている通り、公共図書館の専門的職員を養成している。
- ⑤単位は教授要目のほとんどが 4 単位であるのに対して、講習科目 1968 は講義科目が 2 単位、演習科目が 1 単位である。
- ⑥教授要目では科目名で演習科目であるかどうかの判断はつかないが、「情報検索」や「図書館資料論」の 2 科目は科目内容によって判断できる。
- ⑦講習科目 1968 には、選択科目ではあるものの、「青少年と読書と資料」が設けられ、児童サービスの観点がある。他方、教授要目には「図書館資料論」「読書指導」の一環として、設けられている(参照: 4.1④)。

#### 4.3 まとめ

教授要目は、部会試案をふまえて作成されているため、科目名、科目順序ともに酷似している。「図書館経営論」が教授要目、部会試案ともに設けられているが、講習科目 1968 には設けられていない。講習科目において設けられたのは、講習科目 1997 である(「図書館経営論」1 単位)。児童サービスに該当するものが、部会試案、講習科目 1968 ともにあるが、教授要目には科目の設定が行われておらず、「読書指導」の一環として、児童サービス論を学ぶ設定になっている。

### 5. その後の議論

本章では、教授要目に対するその後の議論について、明らかにする。

#### 5.1 取組みの意義

村田修身は、1994 年に「図書館資料論」について論じる上で、教授要目の目的とその内容を明らか

にし、教授要目が発表されて以降いくつかのテキストが出版され、「図書館資料論」の内容が幅広く、豊かなものになったと評価している<sup>15)</sup>。根本彰は、2007年に教授要目を図書館学の教育体系を明らかにした上で、何を教えるべきかの目標を定めたものであったと捉えている<sup>16)</sup>。井上靖代らは、2010年に「児童サービス論」を論じる上で、教授要目を紹介している<sup>17)</sup>。特に「読書指導」が「公共図書館、学校図書館における児童・青少年に対する図書館奉仕の中の読書やその指導に関する原理や方法、およびそれをとりまく諸問題について概説する」科目として提案されていることを評価している。

## 5.2 取組みの問題点

埜上衛は、1977年に「その内容・教育方法について、教育界からもまた館界からも体験に基づいた意見は出ないままである。」と述べている<sup>18)</sup>。教授要目が発表された1976年直後から、3年を経ても教授要目に関しての議論が行われていなかったことを示している。神本光吉は、1979年に図書館学と情報科学とを総合的に捉えることをめざしたが、現実には従来の司書講習の内容とあまり変化がなかったと述べ、講習科目との違いを明らかにする必要があることを述べている<sup>19)</sup>。井上靖代らは、2010年に教授要目の「読書指導」を評価しつつも、「特に、児童・青少年に対する図書館奉仕に重点を置いている大学では、読書指導の技能を中心として、さらに2単位の演習や実技の指導のための時間を設けることができるよう配慮している」と示されてことに対して、「児童サービスは付加的な扱いとなっている。」と述べている<sup>20)</sup>。児童サービスが教授要目において、一つの科目として設定されていない点を問題としている。

## 6. 考 察

本章では、作成委員会による教授要目に関する取組みに対する評価と問題点を明らかにする。

### 6.1 作成委員会の検討の経過

研究課題 (1)「どのような経緯で作成され、発表

されたのか。」について検討する。第1・2章で明らかにしたことにもとづいて、作成委員会の取組みの経過、取組みの背景の二つの観点から分析する。

#### (1) 日図協教育部会における考え方

日図協教育部会では、1972年に部会試案を発表し、そのわずか1年後の1973年(第1期)、その2年後の1974年(第2期)に教授要目を作成し、完了している。日図協教育部会の中には、部会試案を支持する考え方と部会試案をふまつつも大学における図書館学教授要目の標準的なものをめざす考え方の二つがあったと考えられる。しかしながら、部会試案、教授要目共にこれらを用いた上で図書館職員を実際に養成するまでには至らなかった。

#### (2) 図書館学科の教授要目

講習科目1968は公共図書館の専門的職員の養成をしており、部会試案の養成の対象は大学(四年制)であると明記されている中、教授要目はあくまでも大学における図書館学学科としている。当時は講習科目を用いて、大学での司書養成が行われていたことから、少なくとも日図協教育部会内において、大学における図書館学教育の科目が必要であるという考え方が反映され、教授要目が作成されたと考えられる。大学における図書館に関する科目が設けられたのは、約35年後に改定された履修科目2009である。

#### (3) 作成委員会・分科会

分科会の人数の平均は、4.5人であり、短期間で科目を検討し、意見をまとめるには都合のよい人数であったと考えられる。作成委員会・分科会の構成委員は、先に示した通り、東京地区が約82%、関西地区が約18%であり、構成員の人数の多さの点から作成委員会での教授要目に対する取組みの中心は、あくまでも東京地区であったことがわかる。また構成員の約84%が大学教員、約16%が図書館職員であることから、大学教育の一環としての図書館学教育の考え方は反映されても、現場である図書館職員の考え方が広く反映されなかった可能性がある。

#### (4) 分科会の連携、キーパーソン

教授要目は全体的に履修順序が示されていないが、「図書館学概論」から「図書館史」、「図書館学概論」から「図書館奉仕」、「図書館史」から「図書館

経営論」という履修順序は科目内容に示されている。このことから「図書館学概論」分科会と「図書館奉仕」分科会、「図書館史」分科会と「図書館経営論」分科会には連携があったことがわかる。森耕一が「図書館学概論」分科会、「図書館史」分科会の委員であることから、森がキーパーソンとなって、両分科会の連携が図られた可能性がある。

## 6.2 教授要目の特徴

研究課題 (2)「どのような内容であるのか。」について、第2・4章で明らかにしたことにもとづいて、教授要目について検討する。

### (1) 「図書館経営論」と全館種の図書館職員養成

教授要目、部会試案ともに「図書館経営論」が設けられており、講習科目1968には設けられていない。「図書館経営論」が設けられたのは講習科目1997からである。従って、日図協教育部会には、図書館職員の養成のためには、「図書館経営論」を必要とする考え方であったことが推察できる。全館種の図書館職員の養成をめざしているのは、教授要目と部会試案であり、日図協教育部会の中で全館種の図書館職員の養成をめざすことが一致した考え方であったことがわかる。

### (2) 大学教育に適した科目

教授要目は、大学における図書館学科の科目案を作成することをめざしていること、作成委員会委員の約84%が大学教育を理解している大学教員であることから、4~6単位という大学教育に適した単位設定が行われている。「図書館資料論」「情報検索」のように一つの科目の中に、講義と演習を含んだ科目も科目名だけで、講義科目、演習科目の違いを知ることができないが、単位を修得する受講学生の負担軽減が試みられた可能性がある。また、大学教員が個性的な授業を行うにあたり、教授要目がこれをサポートできるように配慮されている。

### (3) 児童サービスに対する考え方

児童サービスに該当する科目が教授要目には設けられていない。必修科目、選択科目の違いはあるが、部会試案、講習科目1968には児童サービス論に該当する科目が設けられている。教授要目では、「読

書指導」と「図書館資料論」の中に児童サービスに該当するものが含まれているだけである。井上靖代らは、児童サービスが1科目として設けられていない点に「付加的な扱い」を受けていると述べているが、教授要目が合計46~48単位であることから、この場合も受講する学生の負担軽減を鑑みた可能性がある。

## 6.3 作成委員会の取組みの評価

研究課題 (3)「どのように評価できるのか。」について、その後の議論をもとに、意義と問題点について検討する。

### (1) 意義

教授要目は、戦後日本で初めての大学における図書館学科の教授要目として、大学教員が個性的な教育を行うことを目的として作られており、授業を行う側の視点が意識されている。根本が述べているように、図書館学の教育体系を明らかにし、何を教えるべきかの目標があった。また全館種の科目内容が含まれている点からも、図書館学の教育体系の確立をめざしたと思われる。設定された科目数は、部会試案、講習科目1968よりも少ないことから、大学教育において、大学教員にも、受講する学生にも負担の少ない実現可能な図書館学教育の科目案を示している。村田が述べているように、教授要目が発表されることによって、図書館学教育の内容がより豊かなものになる一つのきっかけとなったとも考えられる。

### (2) 問題点

埜上が述べているように、発表された直後には教授要目に関する議論は行われていない。2000年以降に根本と井上らが改めて教授要目に注目し、その意義を見出している。神本は従来の講習科目の内容と変わらなかったと指摘しているが、実際は、はしがきに示されているように部会試案を強く意識して作成されているものであり、教授要目と講習科目1968の科目名の一致は30%にしか過ぎない。大学における「図書館学科の教授要目」をめざしたことから、その対象が当時図書館学の専攻科があった図書館短期大学、慶應義塾大学を対象としたものと図



書館学を担当した多くの大学教員が捉えた可能性があり、そのために議論が行われなかったものと考えられる。

## 7. 結 論

以上のことから、教授要目の果たした役割について、次のような結論を導くことができる。

### (1) 図書館学教育のコア・カリキュラム

教授要目は、児童サービスを含んだ全館種の図書館職員の養成、図書館学の教育体系の確立をめざしたものであったため、当時図書館学のコア・カリキュラムとなる可能性があった。それには教授要目についての継続的な議論と検討が必要であり、これらを繰り返すことによって、徐々に図書館学のコア・カリキュラムとなり得た。

「図書館学概論」は少なくとも3科目（「図書館史」「図書館奉仕論」「図書館経営論」）の基礎科目であることから、教授要目における基礎科目と捉えることができる。他方、「図書館経営論」は、日図協教育部会が教授要目、部会試案ともに重要視していることから、集大成の科目と捉えることができる。

### (2) 科目案を作成する上でのシステム作り

図書館学教育の科目案を作成する上でのシステム作りが次の点で優れており、今後科目案を作成、検討する際に大いに参考となり得る。

- ①既存の科目案である部会試案をふまえていることから、2年という期間で、計画的に教授要目を完成させている。
- ②1科目につき、1分科会を作成し、分科会の構成員は平均4.5人であるため、意見交換、意思疎通を図るのが可能な人数で抑えられている。
- ③キーパーソンが存在しており、分科会同士の連携がとられている場合もあり、科目同士のつながり、望ましい履修順序の決定が可能となる。

## おわりに

本稿では、部会試案、講習科目1968に注目し、日図協教育部会の教授要目を検討したが、今後は、部会試案、委員会試案に関する教育部会の取組みについて検討を進める。

## 引用文献

- 1) 日本図書館協会図書館学教育部会『図書館学教授要目』作成委員会編『図書館学教授要目』1976, p. 82.
- 2) 埜上衛「図書館学教育（1975）（文献展望 [図書館関係]）『図書館学会年報』Vol. 23, No. 1, 1977. 6, p. 39-41.
- 3) 神本光吉「続・図書館学教育論」『法政大学文学部紀要』No. 25, 1979, p. 105-125.
- 4) 村田修身「図書館資料論序説—資料形態の多様化と読書行動の将来への展望のために—」『北陸大学短期大学紀要』No. 26, 1994. 12, p. 231-252.
- 5) 根本彰「『司書講習等の改善に関することについて（報告）』（1967）の解説」『日本図書館情報学会誌』Vol. 53, No. 3, 2007, p. 172-182.
- 6) 池田美千絵ほか「戦後日本の図書館職員養成の研究における神本論文の意義」『学苑』（昭和女子大学）No. 805, 2007. 11, p. 27-39.
- 7) 井上靖代・中西美季・日置将之・平田満子「『児童サービス論』教授内容の提案—テキスト分析を通じて—」（特集 [日本図書館研究会] 第51回研究大会グループ研究発表）『図書館界』Vol. 62, No. 2（通号353）, 2010. 7, p. 170-181.
- 8) 日本図書館協会教育部会図書館学教育基準委員会「図書館学教育改善試案」『図書館雑誌』Vol. 66, No. 6, 1972. 6, p. 30-34.
- 9) 「図書館員養成課程基準」（『大學基準協會會報』（財団法人大學基準協會）No. 5, 1950. 5, p. 23-24.
- 10) 「図書館学教育基準」（『大學基準協會會報』（財団法人大學基準協會）No. 21, 1954. 7, p. 84-85.
- 11) 日本図書館協会『図書館学教育改善委員会報告1965』日本図書館協会, 1965, p. 23.
- 12) 前掲8)
- 13) 前掲1)
- 14) 上田修一, 根本彰「『情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究』最終報告書」『日本図書館情報学会誌』Vol. 52, No. 2, 2006. 6, p. 101-128.
- 15) 前掲4)
- 16) 前掲5)
- 17) 前掲7)
- 18) 前掲2)
- 19) 前掲3)
- 20) 前掲7)

(いけだ みちえ 現代教養学科)